

図でみるユドヨノ政権期の経済

— 所得と雇用、格差 —

東方孝之

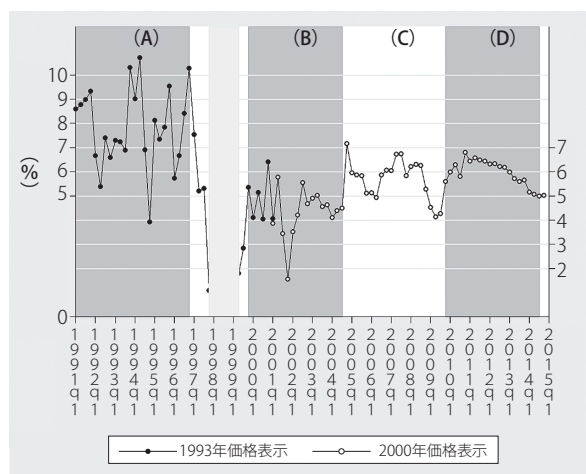
●はじめに

本稿では相対的に高い経済成長率と失業率の低下、そして所得格差の拡大が観察されたユドヨノ政権期の経済について、四枚の図とともにその一〇年を振り返ることにする（本稿は参考文献①をもとに短くまとめなおしたものである）。

●六%成長は達成したが…… —— 交易条件の悪化

ユドヨノ政権期の経済をその前の政権、すなわちアブドゥルラフマン・ワヒドⅡメガワティ・スカルノプトル政権期（一九九〇～二〇〇四年）と比較した場合に注目されるのは、やはり経済成長率の高さである。ユドヨノ政権期には実質国内総生産の成長率は平均して五・九%と、六%近くの経済成長率を達成した。図1から分か

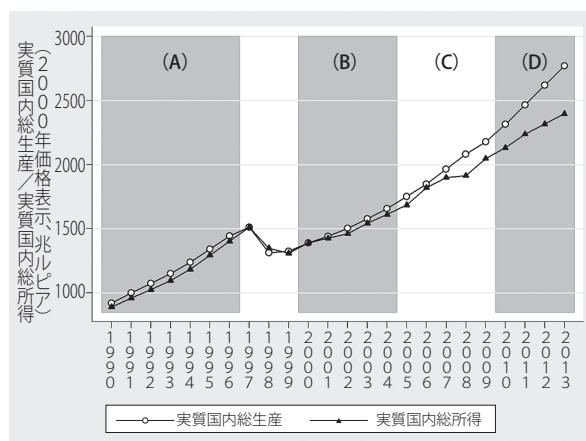
図1 経済成長率の推移
(1991年第1四半期～2014年第4四半期)



(出所) 参考文献①。

(注) (A) はスハルト政権末期にあたる1991年から1996年まで、(B) はワヒドメガワティ政権期、(C) は第1次ユドヨノ政権期、(D) は第2次ユドヨノ政権期に該当する。なお、図を見やすくするために、アジア通貨危機によってマイナス成長を記録した1998年第1四半期から1999年第1四半期までは図から削除している（1998年第4四半期にはマイナス18.3%を記録している）。

図2 実質国内総所得の推移 (1990～2013年)



(出所) 参考文献①。

(注) 図1参照。

るように、ワヒドⅡメガワティ政権期には四半期ベースでみて成長率が六%を超えたのはわずか一回のみで、平均四・二%と低迷したのとは大きく異なる。しかし、実質国内総所得の成長率を比較するならば、ユドヨノ政権期の成長率

はワヒドⅡメガワティ政権期と同じ四・五%であった。つまり、購買力ではかった実質所得の成長率は前政権から変化していなかったことになる（図2）。

増加による経済成長であると考えられている。恒常所得の変化を反映しているとされる実質国内総所得の成長率に変化がみられなかったことをふまえるならば、ユドヨノ政権期は、内需主導というよりは、むしろ輸出増という外需の貢献によって六%への到達が可能になった時期であった、とみるべきだろう。通関統計をみると、特に第二次ユドヨノ政権期（二〇〇九～二〇一四年）には中国への輸出が急増していたことが分かる。総輸出額に占める中国のシェアは八・五%（二〇〇八年）から一二・四%（二〇一三年）に増加し

ている。重量ベースでみるとそのシェアの変化は顕著で、同期間に一六・七％から四〇・七％にまで急増している。ここからは実質輸出の成長に中国の果たした役割の大きさがうかがえよう。

成長率の違いを反映して、図2では二〇〇八年以降の実質国内総所得と実質国内総生産との乖離が観察される。これは、交易条件の悪化にともなう交易損失の発生があったことを意味する。この交易条件の悪化（同じ一単位の財の輸入のために、より多くの輸出が必要となっていること）の背景を探ると、石油燃料補助金の影響がみえてくる。インドネシアは二〇〇三年以降、原油・石油製品でみた場合には貿易収支（通関ベース）は輸入超過となっており、石油・ガス部門でみた場合にも二〇〇八年および二〇一二年以降に、貿易収支（同）は輸入超過となっている。これは国内生産量が減っていたことに加えて、国内での石油燃料価格が需給を反映した価格から大きく乖離して低く抑えられていたことで発生した問題であった。石油燃料の低価格政策が、自動車・オートバイの販売台数の伸びとあいまって、消費量の増大（な

らびに密輸出の頻発）、そして輸入増を招いていた。これが交易条件の悪化・交易損失の拡大を通じて、実質国内総所得の実質国内総生産からの乖離、すなわち購買力でみた実質所得の海外への漏出を引き起こしていたと考えられる。

交易条件の悪化のみならず、石油燃料補助金は、経常収支の赤字と財政赤字の要因でもあった。加えて、石油燃料補助金は高所得層ほど恩恵にあずかっているという逆進性も常々指摘されていた。ユドヨノ政権は、財政赤字が法律で定められた上限を超える可能性があったことから、三回にわたって補助金の削減を実施したものの、抜本的解決に着手することはなかった。

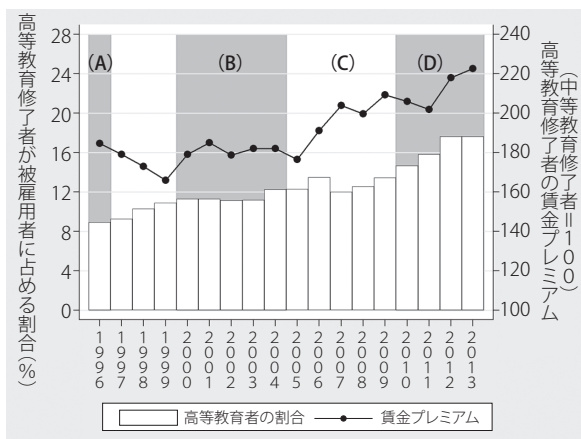
●失業率の改善と所得格差の拡大

経済成長率に次いでユドヨノ政権期経済の特徴として注目すべき点としては、失業率の改善が挙げられよう。ワヒドゥメガワティ政権に失業率は悪化し続けたが、賃金データをみると、同時期に、最低賃金水準の高い上昇率とそれともなう名目賃金・実質賃金の上昇が観察される。さらに、実質

賃金と労働生産性を成長率で比較すると、基本的には前者が後者を上回っていた時期であったことが分かる（図3）。

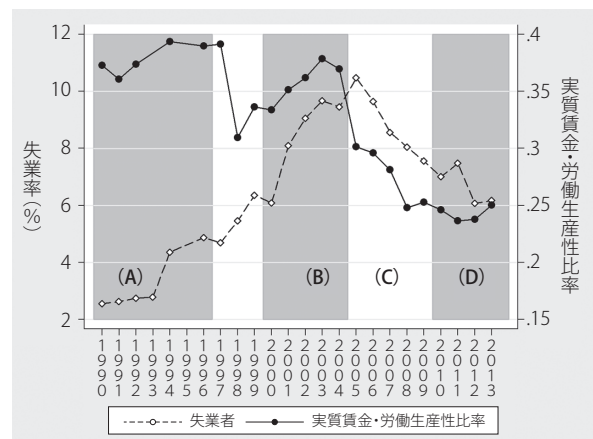
標準的な経済理論のもとでは、賃金水準は労働生産性によって決定されると考えられている。そのため、実質賃金上昇率が労働生産性の成長率を上回っていたワヒドゥメガワティ政権期には、コスト増から企業は雇用を減らしていたと思われる。これに対して、ユドヨノ政権期に入ると最低賃金の上昇率がワヒドゥメガワティ政権期を下回るようになり、また、基本的には実質賃金の上昇率が労働生産性の成長率を下回っていたことが観察される。これにより失業率が改善されたとみられる。

図4 高等教育修了者の賃金プレミアムと高等教育修了者の被雇用者に占める割合の推移（1996～2013年）



（出所）参考文献①。
（注）図1参照。

図3 失業率と実質賃金・労働生産性比率の推移（1990～2013年）



（出所）参考文献①。
（注）図1参照。

失業率が大幅に減少した一方で、ユドヨノ政権期には貧困人口比率の削減は進まなかった。第二次ユドヨノ政権発足後に発表された国家中期開発計画では一四・二%（二〇〇九年）の貧困人口比率を二〇一四年までに一〇%以下へ引き下げる、という目標を掲げていたが、一一・三%（二〇一四年）にとどまった。特に二〇一三年から二〇一四年にかけては〇・一%ポイントしか下がっておらず、その失速傾向が如実に出了。

貧困人口比率の削減が進まなかったのはなぜだろうか。その理由のひとつに所得格差の拡大が指摘されている。インドネシアの所得格差については一人あたり消費額を用いて計算されたジニ係数という格差指標（1に近いほど不平等度が高いことを示す）でみることに多い。その値はワヒドゥメガワティ政権期の〇・三三（二〇〇二年）から第一次ユドヨノ政権末には〇・三七（二〇〇九年）、そして第二次ユドヨノ政権末には〇・四一（二〇一三年）と上昇トレンドにあることが確認できる。このように所得格差が拡大すると、同じ一%の経済成長率に対して貧困人口比率は低下しにくくなる。

それではなぜ所得格差は拡大したのだろうか。ここでは技能偏向的技術進歩が一因となっている可能性を指摘しておきたい。産業の高度化にともない、例えばアメリカ合衆国では低技能労働者（中等教育修了者）と比較して高技能労働者（高等教育修了者）の賃金

がより高まる傾向が観察されている。これはより技術の高い労働者への需要が伸びているからである。インドネシアにおいても、例えば実質国内総生産を生産部門別でみた場合には、通信業が二桁成長を続けているように、産業の高度化が進んでおり、より高度な技術を持っている労働者の需要はインドネシアでも高まっていると考えられる。図4からは、中等教育修了者と比較した場合に、高等教育修了者の賃金が伸び続けていることが分かる。高等教育修了者の賃金は、ワヒドゥメガワティ政権期には中等教育修了者の一・八倍程度であったが、二〇一三年には二・二倍を超えるまでに増加している。その間、労働者に占める高等教育修了者の割合が増えているにも関わらず、その賃金が中等教育修了者と比較して上昇し続けていることから、高等教育修了者に対する需

要にみあうような供給がまだ十分であることが示唆される。

●おわりに

ユドヨノ政権期経済の分析からは、石油燃料補助金の削減がインドネシア経済にとってきわめて重要な課題であったことが分かる。拡大する所得格差に対処するためには例えば所得再分配政策の拡充が考えられるが、その原資として税収を引き上げるには時間を要するた

は一〇〇兆ルピア増の二九〇兆ルピアが充てられることになった。さらに国際的に原油価格が下がっていることから、交易条件が改善する機会に恵まれているといえよう。これが実質国内総所得および民間消費の成長につながれば、現政権が目標とする野心的な七%成長も現実味を帯びてくるだろう。しかし、足元の経済状況をみると、二〇一五年上半期の経済成長率は二期連続で四・七%と、世界的金融危機の影響を受けた二〇〇九年以来の低い水準に落ち込んでおり、ジョコウィ政権はスタートから躓いたかたちとなっている（詳細については本誌の水野論文を参照のこと）。経済の回復に向けてどのような政策を打ち出すのか。ジョコウィ大統領の手腕が試されている。

ジョコウィ大統領はその選挙公約のなかで燃料補助金の削減を主張していたが、就任後の一二月、実際に削減に踏み切った。さらに二〇一五年一月一日、ガソリンについては補助金を廃止、軽油や灯油については補助金額を固定したうえで、国際市場価格にあわせて価格が一定の幅をもって変更できるようにした。歴史に残る政策転換だといってもよいだろう。二〇一五年度補正予算をみると、燃料補助金は二七六兆ルピア（歳出総額の約一五%）から六五兆ルピアに引き下げられ、インフラ整備に

（ひがしかた たかゆき／アジア経済研究所 東南アジア研究グループ）

《参考文献》

①東方孝之「ユドヨノ政権期経済の評価…所得と雇用、格差の分析」（川村晃一編著『新興民主主義大国インドネシア』アジア経済研究所、二〇一五年一月刊行予定）。